



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 内外テック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3374 URL http://www.naigaitec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井田 克郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 佐々木 政彦 TEL 03-5433-1123  
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	28,426	35.9	1,202	37.6	1,184	39.5	857	36.8
29年3月期	20,918	7.1	874	42.2	849	45.3	626	41.0

(注) 包括利益 30年3月期 899百万円 (35.0%) 29年3月期 666百万円 (64.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	316.31	—	21.3	7.8	4.2
29年3月期	257.83	—	26.0	6.9	4.2

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	17,098	5,322	31.1	1,818.57
29年3月期	13,149	2,732	20.8	1,123.72

(参考) 自己資本 30年3月期 5,322百万円 29年3月期 2,732百万円

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	1,263	△588	906	5,147
29年3月期	1,482	△274	△279	3,566

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	48	7.8	2.0
30年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	102	11.1	2.4
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		15.6	

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期の1株当たり期末配当は10円となり、1株当たり年間配当は10円となります。

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,681	17.4	531	△16.6	530	△14.9	349	△16.0	119.34
通期	33,168	16.7	1,415	17.7	1,419	19.8	940	9.7	321.47

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	2,929,000株	29年3月期	2,536,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,024株	29年3月期	104,724株
③ 期中平均株式数	30年3月期	2,710,552株	29年3月期	2,431,486株

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	25,922	35.1	806	44.2	824	47.2	544	54.4
29年3月期	19,181	5.6	559	13.3	560	15.4	352	0.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	200.78	—
29年3月期	144.95	—

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	13,796	4,601	4,601	2,325	33.4	1,572.26	956.31	
29年3月期	10,588	2,325	2,325	—	22.0	—	—	

(参考) 自己資本 30年3月期 4,601百万円 29年3月期 2,325百万円

※平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の状況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
5. その他	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済情勢は、世界的には、米国の経済政策運営、英国のEU離脱交渉の進捗、地政学的リスクといったリスク要因を抱えながらも、米国や欧州で緩やかな経済成長が持続したことや、中国経済が順調に成長を持続したことなどから、総じて着実な経済成長が継続しました。日本国内においても、安定した世界経済のもと堅調に推移した輸出や、好調な企業収益に伴い増加した設備投資などを下支えに、緩やかな景気回復基調が継続しました。

半導体市場、半導体製造装置市場では、それぞれの世界市場が2017年（暦年）の統計において過去最高を更新するなど、好調に推移しました。IoT市場の拡大を背景に、モバイル機器、車載機器を始め様々なデバイス向けに半導体需要が増加する一方、データ通信の大容量化、高速化を支えるデータセンター向けサーバーなどインフラ向けにも半導体需要が大きく伸びました。半導体市場の主要カテゴリーすべてにおいて成長が見られましたが、とりわけメモリ市場では3D NAND、DRAMを中心に需要が急速に拡大したことによる供給不足、価格上昇が発生し、半導体メーカーによるメモリの生産力拡大に向けた設備投資が活発に行われました。また、ロジック半導体などの先端技術への積極的な開発投資も継続したことにより、半導体製造装置メーカーの受注は好調に推移しました。

FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置市場では、前年度から引き続き中国、韓国を中心に、テレビ用の大型液晶パネル向けの設備投資が拡大する一方で、モバイル機器、車載機器向けの中小型パネル向けの設備投資も堅調に推移したことから、FPD製造装置メーカーの受注は、堅調に推移しました。

このような環境のなかで、当社グループは、技術革新や製品コスト競争力、幅広い需要への対応力の向上を目指し、トータル サプライチェーン プランナー企業としての基盤構築を重点課題として掲げ、商社機能、製造機能、R&D機能、保守メンテナンス機能の4つの機能の強化、充実に積極的に取り組んでまいりました。その一環として、当年度に実施したエクイティファイナンスにより調達した資金をもとに設備投資を実行し、当社グループの中長期的な成長、収益力の強化のための基盤構築、態勢整備に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が通年にわたり好調に推移したことから、284億26百万円（前年同期比35.9%増）と大幅に増加しました。損益面では、営業利益12億2百万円（前年同期比37.6%増）、経常利益11億84百万円（前年同期比39.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億57百万円（前年同期比36.8%増）となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <販売事業>

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置等の販売事業の売上高は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が通年にわたり好調に推移したことから、260億36百万円（前年同期比35.2%増）となりました。損益面では、セグメント利益7億93百万円（前年同期比46.0%増）となりました。

#### <受託製造事業>

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業の売上高は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が通年にわたり好調に推移したことから、売上高45億61百万円（前年同期比67.1%増）となりました。損益面では、セグメント利益3億91百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ＜流動資産＞

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29億94百万円（28.3%）増加し、135億77百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が15億51百万円、受取手形及び売掛金が10億10百万円、電子記録債権が2億8百万円、商品及び製品が1億20百万円増加したことによるものであります。

## ＜固定資産＞

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億54百万円（37.2%）増加し、35億21百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ、有形固定資産が8億15百万円、無形固定資産が45百万円、投資その他の資産が93百万円増加したことによるものであります。

## ＜流動負債＞

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億24百万円（24.0%）増加し、94億14百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ支払手形及び買掛金が5億61百万円、電子記録債務が10億36百万円、その他流動負債が3億96百万円増加したことによるものであります。

## ＜固定負債＞

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4億66百万円（16.5%）減少し、23億60百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が3億87百万円、社債が1億54百万円減少したことによるものであります。

## ＜純資産＞

純資産は、前連結会計年度末に比べ25億90百万円（94.8%）増加し、53億22百万円となりました。この主な要因は、資本金が6億89百万円、資本剰余金が10億21百万円、利益剰余金が8億8百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ20.8%から31.1%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末1,123.72円に対し1,818.57円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益や株式の発行等の増加要因に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出や法人税等の支払い額等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ15億81百万円増加(前連結会計年度は9億27百万円の増加)し、当期連結会計年度末には51億47百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は12億63百万円(前連結会計年度は14億82百万円の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前純利益11億74百万円、仕入債務の増加額15億76百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額12億19百万円、税金等の支払額3億56百万円の減少要因によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5億88百万円(前連結会計年度は2億74百万円の使用)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入1億50百万円の増加要因に対し、定期預金の預入による支出1億41百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出6億21百万円の減少要因によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は9億6百万円(前連結会計年度は2億79百万円の使用)となりました。この主な要因は、株式の発行による収入13億79百万円、自己株式の処分による収入3億60百万円の増加要因に対し、長期借入金5億29百万円及び社債2億14百万円の減少要因によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	12.7	14.6	18.4	20.8	31.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.6	11.0	10.3	32.2	60.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	6.6	254.9	2.0	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.2	0.2	28.6	29.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

## (4) 今後の見通し

世界経済、国内経済ともに、諸々の先行き不透明要因があるものの、今後も緩やかな成長が持続していくと思われ  
ます。

半導体市場や半導体・FPD製造装置市場では、当期の大幅な成長率からの鈍化が見込まれ、短期的な調整局面が  
想定されるものの、依然、中長期的には、IoT市場の拡大によるAI、ビッグデータ、次世代通信技術など様々な  
分野での技術革新に伴い、モバイル機器などデバイスの高機能化、サーバーの高性能化などを要因とする半導体の需  
要拡大が見込まれます。

このような背景のもと、半導体メーカーによる設備投資は総じて堅調に推移することが見込まれることから、当社  
グループの主要取引先である半導体・FPD製造装置メーカーからの受注も堅調に推移する見通しで、次期連結業績  
は、売上高331億68百万円、営業利益14億15百万円、経常利益14億19百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億  
40百万円を見込んでいます。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けております。

配当につきましては、経営成績、財務状況及び今後の事業展開を勘案し、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応  
じた配当を継続していくことを基本方針とし、引き続き企業価値の向上に努めてまいります。

この基本方針のもと平成30年3月期連結業績・今後の業績見込等を勘案し、1株当たりの期末配当を35円といたし  
ました。

また、次期配当は、1株当たり50円を予定しています。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、今後の会計基準の選択に関しましては、国際財務報告基準（I F R S）の導入動向等に注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,100,150	5,651,577
受取手形及び売掛金	5,016,223	6,026,867
電子記録債権	584,777	793,593
商品及び製品	660,447	780,947
仕掛品	76,080	106,781
原材料及び貯蔵品	48,277	88,289
繰延税金資産	67,762	75,749
その他	31,411	53,260
貸倒引当金	△3,014	—
流動資産合計	10,582,116	13,577,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,064,490	2,755,325
減価償却累計額	△1,735,612	△1,756,413
建物及び構築物 (純額)	328,878	998,912
機械装置及び運搬具	86,600	115,007
減価償却累計額	△75,496	△85,641
機械装置及び運搬具 (純額)	11,104	29,366
土地	878,612	946,943
リース資産	80,214	119,159
減価償却累計額	△36,738	△46,716
リース資産 (純額)	43,475	72,443
建設仮勘定	227,700	251,995
その他	73,104	82,811
減価償却累計額	△63,810	△68,097
その他 (純額)	9,294	14,714
有形固定資産合計	1,499,064	2,314,374
無形固定資産		
リース資産	90,734	131,962
その他	9,587	14,258
無形固定資産合計	100,321	146,220
投資その他の資産		
投資有価証券	325,010	357,638
差入保証金	596,327	601,361
繰延税金資産	17,478	26,334
その他	28,750	75,599
投資その他の資産合計	967,567	1,060,934
固定資産合計	2,566,953	3,521,529
資産合計	13,149,070	17,098,595



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,869,846	3,431,581
電子記録債務	3,242,111	4,278,790
1年内返済予定の長期借入金	654,300	511,524
1年内償還予定の社債	214,000	154,000
リース債務	31,580	48,508
未払法人税等	240,715	250,478
未払消費税等	41,020	30,253
賞与引当金	96,300	112,900
その他	200,118	596,699
流動負債合計	7,589,993	9,414,736
固定負債		
社債	336,000	182,000
長期借入金	1,684,031	1,297,004
リース債務	106,288	137,988
長期未払金	66,850	66,850
繰延税金負債	24,644	40,293
退職給付に係る負債	595,095	628,567
資産除去債務	14,101	8,256
固定負債合計	2,827,011	2,360,960
負債合計	10,417,004	11,775,697
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	389,928	1,079,619
資本剰余金	322,078	1,343,612
利益剰余金	1,925,824	2,734,571
自己株式	△29,185	△564
株主資本合計	2,608,644	5,157,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	115,111	156,586
為替換算調整勘定	8,309	9,072
その他の包括利益累計額合計	123,420	165,658
純資産合計	2,732,065	5,322,897
負債純資産合計	13,149,070	17,098,595

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	20,918,989	28,426,944
売上原価	18,364,870	25,190,637
売上総利益	2,554,118	3,236,306
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	836,884	918,045
賞与引当金繰入額	61,138	72,040
退職給付費用	35,169	42,074
法定福利費	127,170	140,031
減価償却費	22,292	22,166
賃借料	30,613	38,105
支払手数料	197,244	313,152
貸倒引当金繰入額	326	—
その他	369,047	488,020
販売費及び一般管理費合計	1,679,887	2,033,637
営業利益	874,231	1,202,669
営業外収益		
受取利息	5,254	5,103
受取配当金	5,196	6,970
受取賃貸料	8,105	2,453
仕入割引	8,727	14,786
為替差益	2,964	1,133
助成金収入	120	900
その他	5,947	7,045
営業外収益合計	36,316	38,392
営業外費用		
支払利息	53,057	44,374
社債発行費	1,879	—
新株発行費	—	6,432
その他	6,280	5,357
営業外費用合計	61,217	56,165
経常利益	849,329	1,184,896
特別利益		
固定資産売却益	—	8,573
特別利益合計	—	8,573
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,225
特別損失合計	—	19,225
税金等調整前当期純利益	849,329	1,174,244
法人税、住民税及び事業税	276,930	338,839
法人税等調整額	△54,506	△21,966
法人税等合計	222,423	316,872
当期純利益	626,905	857,372
親会社株主に帰属する当期純利益	626,905	857,372

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	626,905	857,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,864	41,475
為替換算調整勘定	△3,405	762
その他の包括利益合計	39,459	42,238
包括利益	666,364	899,610
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	666,364	899,610
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,928	322,078	1,323,238	△28,665	2,006,578
当期変動額					
剰余金の配当			△24,319		△24,319
親会社株主に帰属する当期純利益			626,905		626,905
自己株式の取得				△520	△520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	602,586	△520	602,065
当期末残高	389,928	322,078	1,925,824	△29,185	2,608,644

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72,246	11,715	83,961	2,090,540
当期変動額				
剰余金の配当				△24,319
親会社株主に帰属する当期純利益				626,905
自己株式の取得				△520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,864	△3,405	39,459	39,459
当期変動額合計	42,864	△3,405	39,459	641,525
当期末残高	115,111	8,309	123,420	2,732,065

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,928	322,078	1,925,824	△29,185	2,608,644
当期変動額					
新株の発行	689,691	689,691			1,379,382
剰余金の配当			△48,625		△48,625
親会社株主に帰属する当期純利益			857,372		857,372
自己株式の処分		331,843		28,621	360,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	689,691	1,021,534	808,747	28,621	2,548,594
当期末残高	1,079,619	1,343,612	2,734,571	△564	5,157,239

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	115,111	8,309	123,420	2,732,065
当期変動額				
新株の発行				1,379,382
剰余金の配当				△48,625
親会社株主に帰属する当期純利益				857,372
自己株式の処分				360,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,475	762	42,238	42,238
当期変動額合計	41,475	762	42,238	2,590,832
当期末残高	156,586	9,072	165,658	5,322,897

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	849,329	1,174,244
減価償却費	47,491	82,164
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	255	△3,014
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,300	16,600
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14,444	33,472
受取利息及び受取配当金	△10,451	△12,073
支払利息	53,057	44,374
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△8,573
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19,225
売上債権の増減額 (△は増加)	△238,788	△1,219,006
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,790	△191,105
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	214	△17,445
仕入債務の増減額 (△は減少)	982,381	1,576,862
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,528	△2,352
その他	49,426	161,315
小計	1,671,342	1,654,687
利息及び配当金の受取額	5,820	7,405
利息の支払額	△51,803	△42,298
法人税等の支払額	△142,420	△356,681
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,482,938	1,263,112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△117,629	△141,614
定期預金の払戻による収入	100,800	150,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△254,601	△621,072
有形固定資産の売却による収入	—	38,000
投資有価証券の取得による支出	△2,967	△3,103
投資有価証券の売却による収入	—	13,500
差入保証金の差入による支出	△264	△425
その他	△134	△24,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274,797	△588,717
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	750,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△793,136	△629,803
社債の発行による収入	100,000	—
社債の償還による支出	△290,000	△214,000
リース債務の返済による支出	△21,698	△40,905
株式の発行による収入	—	1,379,382
自己株式の取得による支出	△520	—
自己株式の処分による収入	—	360,464
配当金の支払額	△24,319	△48,625
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,674	906,513
現金及び現金同等物に係る換算差額	△738	504
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	927,728	1,581,412
現金及び現金同等物の期首残高	2,638,818	3,566,546
現金及び現金同等物の期末残高	3,566,546	5,147,959

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となるものです。

当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、販売、受託製造別のセグメントから構成され、「販売事業」及び「受託製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、半導体製造装置、FPD製造装置及び電子機器等に使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器等の各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーから仕入れ、主に国内ユーザー企業に販売しております。

また、海外連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司は、機械電子設備及び各種コンポーネンツを現地のメーカーや当社から仕入れ、現地ユーザー企業及び現地に進出している日系ユーザー企業に販売しております。

「受託製造事業」は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,216,639	1,702,350	20,918,989	—	20,918,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,069	1,028,324	1,075,394	△1,075,394	—
計	19,263,708	2,730,674	21,994,383	△1,075,394	20,918,989
セグメント利益	543,638	306,372	850,011	24,219	874,231
セグメント資産	10,436,364	2,980,737	13,417,102	△268,032	13,149,070
その他の項目					
減価償却費	19,922	27,364	47,287	204	47,491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,297	333,207	444,504	—	444,504

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額24,219千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等でありあります。
- (2) セグメント資産の調整額△268,032千円には、セグメント間取引消去△348,424千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産等80,391千円が含まれております。
- (3) 減価償却費のうち、調整額204千円は、賃貸関係に関わる資産の減価償却費（営業外費用）等でありあります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,925,334	2,501,609	28,426,944	—	28,426,944
セグメント間の内部売上高又は振替高	110,823	2,060,132	2,170,955	△2,170,955	—
計	26,036,157	4,561,742	30,597,900	△2,170,955	28,426,944
セグメント利益	793,888	391,544	1,185,433	17,236	1,202,669
セグメント資産	12,752,377	4,818,778	17,571,155	△472,560	17,098,595
その他の項目					
減価償却費	18,962	62,999	81,961	202	82,164
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	252,506	720,479	972,985	—	972,985

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額17,236千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△472,560千円には、セグメント間取引消去△495,980千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産等23,420千円が含まれております。
  - (3) 減価償却費のうち、調整額202千円は、賃貸関係に関わる資産の減価償却費（営業外費用）等であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城株式会社	3,781,514	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン山梨株式会社	3,569,690	販売事業
東京エレクトロン九州株式会社	3,403,866	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン東北株式会社	3,379,736	販売事業

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社	9,608,193	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン宮城株式会社	6,194,367	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン九州株式会社	4,147,879	販売事業、受託製造事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,123.72円	1,818.57円
1株当たり当期純利益金額	257.83円	316.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	626,905	857,372
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	626,905	857,372
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,431	2,710

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,020,472	3,689,194
受取手形	347,713	483,105
電子記録債権	549,781	643,631
売掛金	4,299,907	5,156,547
商品及び製品	657,049	776,543
原材料及び貯蔵品	404	576
前払費用	20,812	22,911
関係会社短期貸付金	30,000	13,320
繰延税金資産	43,781	52,556
その他	5,800	15,656
流動資産合計	8,975,723	10,854,042
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	115,746	144,023
構築物（純額）	673	9,364
工具、器具及び備品（純額）	5,275	4,819
土地	352,647	450,404
建設仮勘定	—	70,778
リース資産（純額）	18,595	37,240
その他（純額）	2,322	3,512
有形固定資産合計	495,261	720,143
無形固定資産		
電話加入権	3,838	3,838
リース資産	88,767	131,143
ソフトウェア	2,968	7,841
無形固定資産合計	95,574	142,823
投資その他の資産		
投資有価証券	325,010	357,638
関係会社株式	53,000	853,000
関係会社出資金	23,400	0
関係会社長期貸付金	—	213,350
差入保証金	594,265	599,259
敷金	24,323	32,135
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	398	524
その他	1,900	24,330
貸倒引当金	—	△384
投資その他の資産合計	1,022,298	2,079,853
固定資産合計	1,613,134	2,942,820
資産合計	10,588,857	13,796,862

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	283,856	341,486
電子記録債務	3,271,147	3,977,587
買掛金	2,384,966	2,907,592
1年内返済予定の長期借入金	352,972	247,948
1年内償還予定の社債	214,000	154,000
リース債務	24,545	38,404
未払金	25,811	31,233
未払費用	69,909	122,449
未払法人税等	144,812	181,300
未払消費税等	17,659	30,253
賞与引当金	57,000	68,300
その他	12,776	28,942
流動負債合計	6,859,457	8,129,497
固定負債		
社債	336,000	182,000
長期借入金	621,804	373,856
リース債務	80,705	106,309
長期未払金	66,850	66,850
繰延税金負債	33,355	49,235
退職給付引当金	252,688	279,895
資産除去債務	12,949	7,256
固定負債合計	1,404,354	1,065,402
負債合計	8,263,811	9,194,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	1,079,619
資本剰余金		
資本準備金	322,078	1,011,769
その他資本剰余金	—	331,843
資本剰余金合計	322,078	1,343,612
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	832,576	1,328,170
利益剰余金合計	1,527,115	2,022,708
自己株式	△29,185	△564
株主資本合計	2,209,935	4,445,376
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,111	156,586
評価・換算差額等合計	115,111	156,586
純資産合計	2,325,046	4,601,963
負債純資産合計	10,588,857	13,796,862

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	19,181,604	25,922,806
売上原価	17,097,032	23,318,730
売上総利益	2,084,572	2,604,076
販売費及び一般管理費	1,525,382	1,797,476
営業利益	559,189	806,599
営業外収益		
受取利息及び配当金	10,189	13,538
受取賃貸料	13,702	9,918
仕入割引	8,727	14,786
業務受託料	5,288	12,875
その他	3,542	3,252
営業外収益合計	41,450	54,371
営業外費用		
支払利息	22,326	17,672
社債利息	10,097	6,831
社債発行費	1,879	—
賃貸収入原価	1,785	1,467
新株発行費	—	6,432
貸倒引当金繰入額	—	384
その他	4,535	3,609
営業外費用合計	40,625	36,397
経常利益	560,014	824,573
特別損失		
投資有価証券評価損	—	19,225
関係会社出資金評価損	39,600	23,399
特別損失合計	39,600	42,624
税引前当期純利益	520,414	781,948
法人税、住民税及び事業税	181,022	251,397
法人税等調整額	△13,050	△13,668
法人税等合計	167,972	237,729
当期純利益	352,441	544,219

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	504,454	1,198,993	△28,665	1,882,333	
当期変動額										
剰余金の配当						△24,319	△24,319		△24,319	
当期純利益						352,441	352,441		352,441	
自己株式の取得								△520	△520	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									—	
当期変動額合計	—	—	—	—	—	328,122	328,122	△520	327,601	
当期末残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	832,576	1,527,115	△29,185	2,209,935	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	72,246	72,246	1,954,580
当期変動額			
剰余金の配当			△24,319
当期純利益			352,441
自己株式の取得			△520
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42,864	42,864	42,864
当期変動額合計	42,864	42,864	370,466
当期末残高	115,111	115,111	2,325,046

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	389,928	322,078	—	322,078	24,538	670,000	832,576	1,527,115
当期変動額								
新株の発行	689,691	689,691		689,691				
剰余金の配当							△48,625	△48,625
当期純利益							544,219	544,219
自己株式の処分			331,843	331,843				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	689,691	689,691	331,843	1,021,534			495,593	495,593
当期末残高	1,079,619	1,011,769	331,843	1,343,612	24,538	670,000	1,328,170	2,022,708

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29,185	2,209,935	115,111	115,111	2,325,046
当期変動額					
新株の発行		1,379,382			1,379,382
剰余金の配当		△48,625			△48,625
当期純利益		544,219			544,219
自己株式の処分	28,621	360,464			360,464
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			41,475	41,475	41,475
当期変動額合計	28,621	2,235,441	41,475	41,475	2,276,916
当期末残高	△564	4,445,376	156,586	156,586	4,601,963

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。